

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年  
**安藤証券** ANDO SECURITIES

商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者  
 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

**伊藤忠商事 8001**

◇大手総合商社

**パーソルホールディングス 2181**

◇総合人材サービス大手

**KDX不動産投資法人 8972**

◇総合型REIT

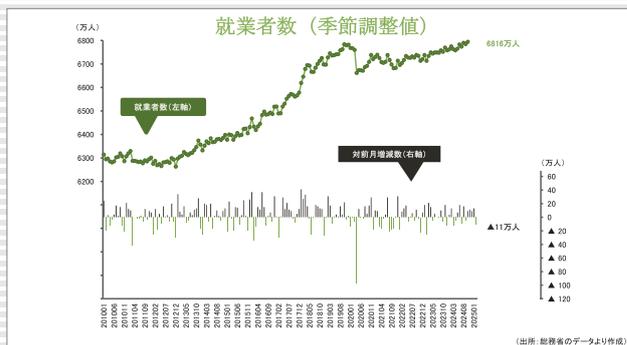
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2025年2月の失業率は5ヶ月ぶりに改善、求人倍率は6ヶ月ぶりの低下

総務省が発表した2025年2月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の2.4%で、2024年9月以来、5ヶ月ぶりに改善した。仕事を探す人の就業が進み、失業者数が減ったことが影響したとみられる。男女別の失業率は、男性が前月比0.1ポイント低下の2.5%、女性は横ばいの2.3%だった。完全失業者数（季節調整値）は前月比6万人減の168万人となった。定年退職及び勤め先や事業の都合などによる「非自発的な離職」が増加した一方、自己都合による「自発的な離職」は横ばい、「新たに求職」は減少した。就業者数（同）は6816万人と前月に比べ11万人減少した。

また、厚生労働省が発表した2025年2月の求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.02ポイント低下の1.24倍と6ヶ月ぶりに低下した。米国の関税政策による世界経済への先行き不透明感や企業収益悪化懸念などから、求人を控える動きになっているとみられる。受理地別（各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出）では、最高が東京都の1.74倍、最低は神奈川県0.90倍だった。新規求人数（原数値）は前年同月比5.9%減の84万0398人だった。産業別では宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業、建設業の落ち込みが目立った。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2025年4月23日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	12.50	14,270	1
1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	金	10.42	11,335	10
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 不動産(配当込み)	9.85	41,950	1
1631	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 銀行(配当込み)	9.25	18,890	1
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	東証銀行業株価指数(配当込み)	8.22	352	100
1551	東証スタンダードTOP20ETF	東証スタンダード市場TOP20	7.17	5,278	10
1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 小売(配当込み)	6.86	32,560	1
1628	NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 運輸・物流(配当込み)	5.05	19,140	1
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	5.00	13,335	1
1617	NEXT FUNDS 食品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 食品(配当込み)	4.92	39,270	1
1619	NEXT FUNDS 建設・資材(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 建設・資材(配当込み)	4.84	31,180	1
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	4.67	538	1
1366	iFreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	4.66	337	1
1360	日経平均ペア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	4.59	328	10
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.36	623	1
1456	iFreeETF 日経平均インバース・インデックス	日経平均インバース・インデックス	4.33	2,653	1
1580	日経平均ペア上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.06	1,654	10
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 情報通信・サービスその他(配当込み)	3.37	36,180	1
1478	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	MSCI ジャパン高配当利回り指数(配当込み)	1.93	3,690	1
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17 金融(除く銀行)(配当込み)	1.86	26,785	1
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数(配当込み)	1.59	1,789	1
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	1.45	1,745	100
1398	SMDAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	1.44	1,760	10
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数(配当込み)	1.42	1,863	10
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	配当込み東証REIT指数	1.36	1,750	10
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	1.26	5,955	10
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	1.09	1,762	10
1563	東証グロース・コアETF	東証グロース市場Core指数	0.23	2,204	1
1477	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	MSCI 日本株最小分散指数(配当込み)	-0.04	2,542	1
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数	-0.26	2,897	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2025年4月23日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

※当社では、「現物国内保管型」等における現物受渡のお取扱は行っておりません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンズスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。



# 伊藤忠商事

8001



- 発行済株式数 1,584,889千株
- 株価(2025/4/17) 6,600円
- E P S 614.63円
- P E R ( 連 ) 10.7倍
- 高値(2025/1/6) 7,914円
- 安値(2025/4/7) 5,873円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	13,945,633	701,913	1,106,861	800,519	546.10	140.00
24/3	14,029,910	702,900	1,095,707	801,770	553.00	160.00
25/3予	-	-	-	880,000	614.63	200.00

## ◇大手総合商社

同社は大手総合商社で、現在、世界61ヶ国に約90の拠点をもち、繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開している。

非資源分野(非資源比率:75% 2023年度)で「強み」を重ねながら、資源分野にも継続して取組むことで、分野分散が効いた景気変動耐性の高い収益基盤を拡充し、安定的なキャッシュ・フローの創出を可能にしている。

国内商社の中で圧倒的No1の事業規模を誇る祖業の繊維は、「ファッションアパレル部門」「ブランドマーケティング部門」の2部門から構成され、繊維原料・テキスタイルからアパレル、ブランド、繊維資材まで、繊維に関わるさまざまな領域で幅広く事業を展開している。

機械は「プラント・船舶・航空機部門」「自動車・建機・産機部門」の2部門で構成され、水・環境関連・再生可能エネルギー・電力・橋梁・鉄道・化学等のインフラプロジェクト、船舶・航空機・自動車・建設機械・産業機械等の機械関連ビジネスに至る幅広い領域で事業を展開している。

金属は、鉄鋼・電力等、社会インフラの基礎産業を原料・燃料の面から支える「金属資源部門」、及び、鉄鋼製品ビジネスを手掛ける伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とのシナジーの追求や、同社への各種サポートを行う「鉄鋼製品事業室」を含む直轄組織で構成されている。

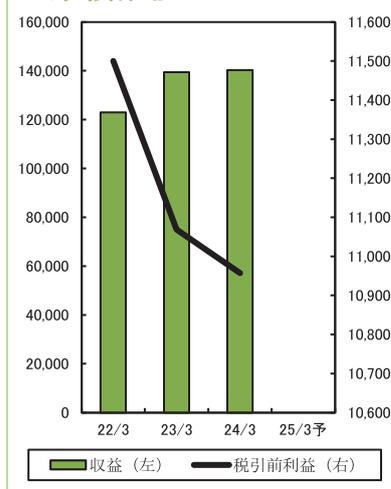
エネルギー・化学品は、「エネルギー部門」(原油、石油製品、LPG、LNG、水素等)「化学品部門」(石化基礎製品、合成樹脂、生活関連雑貨、医薬品・機能性食品素材、電子材料等)「電力・環境ソリューション部門」(再生可能エネルギー発電、電力、熱供給、太陽光パネル等)の3部門で構成されている。

食料においては、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リテールまでを有機的に結びつけた付加価値の高いバリューチェーンの構築を日本、中国・アジアを中心に世界規模で推進し、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指している。

住生活では、北米建材、紙パルプ、モビリティ、物資、並びに3PL、国際物流等を取り扱うほか、建設建材事業、不動産開発事業、不動産運用・建物管理運営事業も展開している。

情報・金融については、「情報・通信部門」と「金融・保険部門」の2部門で構成され、ICTやBPO等のサービス分野を核としたビジネスシナジー創出を目指している。

## 業績推移 (連結、単位: 億円)



参考  
銘柄

## パーソルホールディングス 2181

● 発行済株式数 2,278,437千株  
● 株価(2025/4/17) 244.2円  
● P E R ( 連 ) 15.0倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	1,242,611	42,754	41,249	22,761	9.94	61.00
24/3	1,327,123	52,065	48,926	29,971	13.22	-
25/3予	1,455,000	56,000	55,300	36,500	16.30	9.00

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施。2024年3月期の配当は株式分割実施により単純比較ができないため表示していないが、株式分割前基準による配当は86円。

## ◇総合人材サービス大手

同社は総合人材サービスの大手で、人材派遣サービス、転職サービス、IT アウトソーシングや設計開発など、人と組織に関わる多様なサービスを展開している。2025年2月時点、日本以外にAsia Pacific13カ国・地域で事業展開している。

Staffing(事業内容:人材派遣等、中核会社:パーソルテンプスタッフ)、BPO(同:BPO、IT・業務コンサルティング等、同:パーソルBPO)、Technology(同:エンジニアリング等、同:パーソルクロステクノロジー)、Career(同:人材紹介、転職メディア等、同:パーソルキャリア)、Asia Pacific(同:人材派遣、人材紹介等、同:PERSOL Asia Pacific)という5つのSBU(Strategic Business Unit)で事業を展開している。

中期経営計画2026において、成長性指標の調整後EBITDA1000億円については2026年度以降速やかに達成を目指す。また、株主還元は配当を基本とし、配当性向を調整後EPSの約50%としている。

## KDX不動産投資法人 8972

● 発行済口数 4,079,309口  
● 株価(2025/4/17) 149,300円  
● P E R 19.4倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/10	39,405	19,466	17,008	17,007	4,169	4,030
25/4予	38,129	18,700	16,124	16,123	3,952	3,930
25/10予	37,786	18,043	15,337	15,337	3,759	3,943

## ◇総合型REIT

ケネディクスグループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物件数はJ-REIT第1位(2024年10月期)を誇る。2023年11月に、ケネディクス・オフィス投資法人とケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ケネディクス商業リート投資法人の3REITが合併し誕生。

2025年4月1日現在の保有物件は355件、取得総額12,045億円で、エリア別比率は東京23区が43.6%、その他東京経済圏が22.7%、地方経済圏が33.7%を占めており、主な物件は沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん(沖縄県)や、KDX浜松町プレイス(東京都)、イース春井(愛知県)、KDX新橋駅前ビル(東京都)などである。

2025年4月期および2025年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,930円、3,943円となる見通しである。

# トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米政権が打ち出した関税強化による世界的な景気悪化懸念や米国株安、円高進行などを背景に、日経平均株価が大幅下落するなか、新興市場でも個人投資家などによるリスク回避目的の売りが広がり、東証スタンダードTOP20も下げた。個別では、信信SBIネット銀行が景気後退懸念による金利上昇観測が後退したことで下がったほか、ハーモニック・ドライブ・システムズ、フェローテックホールディングス、ナカニシ、三谷商事、三菱ロジスネクスト、上村工業、フクダ電子、アコムなどが下落。半面、2025年5月期第3四半期(2024年6月～2025年2月)の営業増益が好感されたとみられる日本オラクルや、2025年3月度の既存店売上高0.1%増、全店売上高3.5%増だったと発表したセリア、春夏衣料が好調に推移して2025年3月度の既存店売上高が速報値で前年比2.2%増と3ヶ月ぶりに前年を上回ったワークマン、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスなどは上昇した。

主な指数	3/17終値	4/17終値	騰落率
日経平均株価	37,396.52	34,377.60	-8.1%
東証スタンダード市場TOP20	1,235.65	1,175.09	-4.9%



## ● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/17 終値	4/17 終値	騰落率%	概算時価総額 4/17(億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,710	5,900	3.3%	7,845	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,557	2,860	11.8%	2,169	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	836	919	9.9%	1,830	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
日本オラクル 4716	通信	100	13,855	16,475	18.9%	21,138	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,400	9,040	-13.1%	1,636	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,925	2,594	-33.9%	2,498	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
MCJ 6670	電気機器	100	1,328	1,252	-5.7%	1,274	パソコン製造・販売の総合IT企業で、国産パソコン「マウスコンピューター」で知られる
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,935	2,267	-22.8%	1,068	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,390	6,010	-5.9%	2,269	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	2,195	1,845	-15.9%	1,970	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
信信SBIネット銀行 7163	銀行	100	4,145	3,750	-9.5%	5,655	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	671	656	-2.2%	1,270	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	4,960	5,110	3.0%	2,225	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,135	4,540	9.8%	3,716	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,142	1,778	-17.0%	1,661	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
ヨネックス 7906	その他製品	100	2,341	2,345	0.2%	2,178	バドミントンやテニス等のスポーツ用品の製造および販売、ゴルフ場の運営
三谷商事 8066	卸売	100	2,159	1,800	-16.6%	1,638	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	394.6	371.3	-5.9%	5,817	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,330	4,170	-3.7%	2,015	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ プレサンスコーポレーション(3254)は2025年3月28日上場廃止。

## ファイナンスメモ

2025年4月21日現在

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2676	東P	高千穂交易	2025/5/31	1 → 2
3283	東R	日本プロロジスリート投資法人	2025/5/31	1 → 3
4417	東G	グローバルセキュリティエキスパート	2025/5/31	1 → 2
4577	東P	ダイト	2025/5/31	1 → 2
5535	東P	ミガロHD	2025/5/31	1 → 2
9305	東P	ヤマタネ	2025/5/31	1 → 2
5451	東P	淀川製鋼所	2025/6/30	1 → 5
7740	東P	タムロン	2025/6/30	1 → 4
7744	東P	ノーリツ鋼機	2025/6/30	1 → 3
8955	東R	日本プライムリアルティ投資法人	2025/6/30	1 → 4
3391	東P	ツルハHD	2025/8/31	1 → 5
1878	東P+名P	大東建託	2025/9/30	1 → 5
7562	東S	安楽亭	2025/9/30	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT」、  
名P…「プレミアム市場」、名M…「メイン市場」、名N…「ネクスト市場」

### 安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

売買委託手数料(税込)

50万円以下の場合	
50万円超……………100万円以下の場合	
100万円超……………300万円以下の場合	
300万円超……………500万円以下の場合	
500万円超……………1,000万円以下の場合	
1,000万円超……………3,000万円以下の場合	
3,000万円超……………5,000万円以下の場合	
5,000万円超……………1億円以下の場合	
1億円超の場合	

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

#### ○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用：カレラアセットマネジメント株式会社

# カレラ Jリートファンド

追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称：ナショナル テニス サポーターファンド

National Tennis  
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」に寄附します。

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

#### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで \*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。